

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成27年5月）

1 内政

（1）与野党の国会議員選挙に向けた動き

ア 与党

19日、マドゥーロ大統領（PSUV党首）は、ホルヘ・ロドリゲス・リベルタドール市長を国会議員選挙の選挙対策委員長に任命。

イ 野党

17日、野党連合MUDは、国会議員選挙の候補者を選出する予備選挙（小選挙区の一部のみ）を、アンソアテギ、ボリバル、カラボボ、コヘデス、ファルコン、モナガス、ヌエバ・エスパルタ、ポルトウゲサ、タチラ、トルウヒジョ及びスリアの11州及びカラカス首都区、全87選挙区中33選挙区で実施した。投票者数は、570,892名に達し、計42名の野党候補者が選出された（有権者総数およそ2,000万人弱）。

18日、トリアルバ野党連合（MUD）事務局長は、17日のMUD予備選挙に際して、UNASURが、MUDに事前に相談することなく選挙オブザーバーを派遣し、右に関し、全国選挙評議会（CNE）からも事前通知が無かったことを非難する書簡を、サンペールUNASUR事務局長に送付。右に対し、22日、サンペール同事務局長は、今次ミッションは、全国選挙評議会（CNE）の要請によるものであり、予備選実施状況を視察するためであったと弁明した。

（2）メーデーにおけるマドゥーロ大統領の発言

1日、マドゥーロ大統領は、最低賃金値上げ（30%：5月1日より20%、7月1日より10%）及び公務員・軍人の給与引き上げ、年金支給額の引き上げを発表した。また、大統領授權法を用いて、経済対策に取り組む意向を表明した。

（3）ラテンアメリカ議会（Parlatino）議員選出方法の変更

4月14日、カベージョ国会議長は、ベネズエラに割り当てられた12名のラテンアメリカ議会（Parlatino）議員選出に関し、今後、公選（直接選挙）ではなく、国会での投票により実施するとの国会決議を発表した。全国選挙評議会（CNE）は、7日、同決議を承認する旨表明した。

（4）野党政治囚による平和的反政府デモ呼びかけ及びハンガーストライキ

ア 23日、ミランダ州ラモ・ベルデ軍事刑務所に収監中のレオポルド・ロペス大衆意志党党首及びセバージョス前サンクリストバル市長は、ハンガーストライキを行う旨予告するとともに、30日に平和的な反政府デモを実施するよう呼びかけた。なお、同日、ロペス党首のビデオメッセージがネット上で公開される前、セバージョス前市長は、突如、上記軍事刑務所から、グアリコ州にある一般刑務所に移送された。

イ 右呼びかけに対し、野党連合MUDは、MUDとしてのデモ活動参加はしない旨決定。30日、大衆意志党（VP）、キリスト教社会党（Copei）、国民勇士同盟党（ABP）及びその他の野党小規模政党、野党を支持する学生等が、カラカス首都圏及び全国30都市において、政治囚の釈放、弾圧・迫害の中止、物不足解消、国会議員選挙日程の確定、国際選挙監視オブザーバーの受入れを求め、2014年2月以降最大規模となる平和的反政府デモ行進を実施した。

ウ 28日、パストラナ元コロンビア大統領及びキログ元ボリビア大統領が当国を訪問し、自宅軟禁中のレデスマ・カラカス大市長と面談するとともに、ロペス大衆意志党党首による反政府デモの呼びかけを支持する旨発言した。両元大統領は、トリアルバMUD事務局長等MUD所属野党のリーダーと会談し、30日の反政府デモへの参加方針を巡る所属各党の意向の相違について説明を受けた。なお、29日、両元大統領は、セバージョス・サンクリストバル前市長及びロペス大衆意志党党首の健康状態を確認するため両者との面談を試みたが、実現しなかった。

(5) 大学関係者によるデモ

28日、国内の多くの大学で、教員、職員等の待遇・給与改善を求めるデモが行われ、カラカスの中央大学では、国家警察に加え、フェルナンデス大学教育・科学技術大臣がデモ沈静化のため説得を行った。

(6) 閣僚等の交替

26日、マドゥーロ大統領は、6月28日に開催される与党PSUVの国会議員予備選挙のキャンペーンが同日始まったことを受け、3名の政府高官を、選挙活動に専念させるため現職を退任させる旨表明した。

ア コミューン・社会運動大臣

旧：エリアス・ハウア (Elias Jaua)

新：ロサンヘラ・オロスコ (Rosangela Orozco)

イ カラカス首都区長官

旧：エルネスト・ビジェガス (Ernesto Villegas)

新：フアン・カルロス・ドウガルテ (Juan Carlos Dugarte)

ウ 社会経済の権利保護国家監督局 (SUNDDE) 局長

旧：アンドレス・エロイ・メンデス (Andres Eloy Mendez)

新：セサル・レオポルド・フェレル・ドゥプイ (Cesar Leopoldo Ferrer Dupuy)

(7) その他の政府関連機関人事異動

ア 26日付で、エリアス・ハウアに代わり、エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣が、社会主義領域開発担当副大統領に任命された。

イ 27日、マドゥーロ大統領は、カラカス首都区長官に任命したドウガルテ氏に代わり、ダンテ・リバス氏を内務司法省身分証明・移民・外国人登録局 (Saime) 局長に任命した。

ウ 6日付官報にて、クラウディア・サレルノ前外務省経済協力次官が、在EU・ベネズエラ大使として任命された。

2 外交

(1) 対米外交

10日～12日、シャノン米國務省顧問が、4月に続き当地を訪問し、11日、当地大統領府にてマドゥーロ大統領と2時間強にわたって二国間懸案事項について協議した。両国間の関係修復に向けた動きが見られる中、15日、米民主党議員16名は、民主主義及び人権擁護という目的を達成するためには、一方的な制裁ではなく、ベネズエラ政府との直接対話や他国及び地域国際機関との協働が望ましいとして、オバマ米大統領宛に、ベネ

ズエラ政府関係者への制裁解除を求める書簡を提出した。

このような状況下、米ウォール・ストリート・ジャーナル紙及び外信が、米連邦検察等がカベージョ国会議長をはじめベネズエラ政府高官及び国軍関係者の麻薬密輸及びマネーロンダリングへの関与疑惑で捜査を行っていることを報じたため、19日、カベージョ国会議長が不快感を表明、当国最高裁や国会も直ちに、同国会議長の立場を支持する旨を表明した。

27日、マドゥーロ大統領は、シャノン顧問との対話は相互敬意に基づいたものであり、うまくいっている（van bien）と表明した。同日、ジェフ・ラスク（Jeff Rathke）米國務省報道官も、両国は前向きで生産的な対話を進めており、今後とも対話を続けていくであろうと述べた。

（2）対キューバ外交

1日、マドゥーロ大統領は、ラウル・カストロ国家評議会議長とともに、訪問中のキューバにてキューバ労働者によるメーデーの行進を観閲した。また、ハバナの革命広場前において、1998年に米FBIによって逮捕されたキューバの英雄5名と再会した。

（3）対ロシア外交

ア マドゥーロ大統領のロシア訪問

7日～10日、マドゥーロ大統領は、ロシアを訪問し、大祖国戦争勝利70周年記念式典に出席した（ロドリゲス外相同行）。その他、マドゥーロ大統領は、今次式典のためにロシアを訪問中の、潘基文国連事務総長、アブドゥルファッターハ・エルシーシ・エジプト大統領、メドベージェフ・ロシア首相、ツァヒャー・エルベグドルジ・モンゴル大統領、アレクサンドル・ルカシェンコ・ベラルーシ共和国大統領、ブラナーブ・ムカジー・インド大統領、ジェイコブ・ズマ南アフリカ大統領、ロバート・ガブリエル・ムガベ・ジンバブエ大統領と会談した。

イ ロドリゲス外相等のロシア訪問

25日～27日、ロドリゲス外相、チャベス石油鉱業大臣、マルコ経済・財務・公共銀行大臣、ジョフレダ空輸海運大臣は、ロシアを訪問し、ドミトリー・ロゴジン・ロシア副首相が出席する二国間ハイレベル委員会会合において、署名済みの両国間協定の見直し及び新規投資案件、主に、軍事技術、エネルギー、産業、商業、教育、科学、運輸、インフラ、文化、スポーツ、観光分野について協議した。さらに、今次委員会では、2016年～17年の文化交流にかかる取決めの署名が行われた。今次訪問中、ロドリゲス外相は、ラブロフ・ロシア外相と会談し、両国の外交・経済・協力関係の分析及び再活性化について協議した。ラブロフ外相からは、外国勢力によるベネズエラの国内政治への介入を拒否するマドゥーロ政権への支持が改めて示された。

ウ セーチン・ロスネフチ社長のベネズエラ訪問

27日、マドゥーロ大統領は、デル・ピノPDVSA総裁とともに、カラカスを訪問中のセーチン・ロスネフチ社長と会談し、オリノコ油田地帯の開発のための140億米ドルの投資に合意した。他方、セーチン社長と会談したカベージョ国会議長は、戦略的な業務提携の下、技術交流や共同の投資により、ベネズエラの原油開発のための合意を推進していく旨述べた。

(4) 対欧州関係

28日、シュルツ (Shulz) 欧州議会議長は、ベネズエラにおいて経済情勢及び社会情勢の悪化及び政治の一極化が日に日に進んでいるとして、当国の現状を憂慮する旨発言した。右発言に対し、マドゥーロ大統領は、不快の念を表明した。

(5) 対ガイアナ関係

ア 23日、カリコム事務局は、21日～22日、セントルシアで開催された第18回カリコム外交・共同体関係理事会 (COFCOR) 会議のコミュニケを発表し、ガイアナ・ベネズエラ間の国境紛争に関し、カリコム各国外相は、ガイアナの主権及び領土保全の維持への継続的支援を表明した。

イ 24日、ロドリゲス外相は、エクソン・モービル社に対して、エセキボ地帯におけるベネズエラの主権を主張し、同地帯での原油探査を中止するよう要請した。

ウ 26日付大統領令第1787号にて、ベネズエラ政府は、ガイアナ政府との契約締結によりエクソン・モービル社が原油掘削関連作業を行う海域を含む、両国間境界係争海域に、国軍の戦略的海上防衛区域を画定した。

(6) カタール首長の当国訪問

15日、当国を訪問したシェイク・タミム・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール首長とマドゥーロ大統領は、エネルギー・観光・農産品分野での協力関係、両地域の関係、石油市場の緩やかな回復、OPEC関連案件、二国間協カプロジェクトについて協議した。

(7) マーリキー・パレスチナ外務庁長官の当国訪問

ア パレスチナ外務庁長官の当国訪問

18～20日、マーリキー・パレスチナ外務庁長官が当国を訪問し、マドゥーロ大統領及びロドリゲス外相と会談した。各会談において、ベネズエラ側より、アッバース・パレスチナ大統領及びパレスチナ人への連帯、パレスチナの独立及び国家承認への変わらぬ支持が表明された。また、マーリキー外務庁長官からは、対ベネズエラ米制裁への批判、スペイン・ベネズエラ関係の正常化に向けた支援の申し出がなされた。

また、マーリキー外務庁長官は、外務省に、米州駐在パレスチナ大使等を召集して会談を開催した。同会談に臨席したロドリゲス外相は、4月にスペイン議会がベネズエラ野党の政治囚の即時釈放を求める声明を発出したことに端を発する今次二国間関係緊迫化につき、スペイン政府に対しベネズエラ政府への敬意を求めるとともに、如何なる帝国主義的内政干渉も許容しない旨表明した。

イ 在パレスチナ・ベネズエラ大使館設置

22日、当国外務省は、在ラマッラの対パレスチナ・ベネズエラ代表事務所を在パレスチナ・ベネズエラ大使館へ格上げする旨発表。

(8) シン・インド外務担当閣外大臣の当国訪問

24～25日、シン・インド外務担当閣外大臣が当国を訪問し、アレササ副大統領と会談し、既存の両国間協力協定について協議した。また、同大臣は、ロドリゲス外相及びチャベス石油鉱業大臣と会談し、エネルギー、農業、薬剤、テクノロジー、自動車分野での両国関係の強化等について協議した。

(9) 第 7 回 CELAC 外相会合

5 日、ロドリゲス外相は、第 7 回 CELAC 外相会合出席のため訪れたエクアドルにおいて、ヴィエイラ・ブラジル外相と会談し、二国間懸案事項について協議した。

(1 0) セラ国会議員殺害事件容疑者の引き渡し

6 日、サントス・コロンビア大統領は、2014 年 10 月のセラ国会議員殺害事件の主犯格実行犯とみられているコロンビア人レイベル・パディージャ・メンドサ (El Colombia) をベネズエラ当局に引き渡す行政決議書に署名した。30 日、同容疑者は、コロンビアからベネズエラに引き渡された。

(了)